

第四次循環型社会形成 推進基本計画

The 4th Fundamental Plan for Establishing
a Sound Material-Cycle Society



Sustaining fundamentals for 3Rs and waste management

International resource circulation

Disaster waste management systems

Proper waste management and
environmental restoration

Resource circulation throughout
the entire lifecycle

Regional circular and ecological sphere

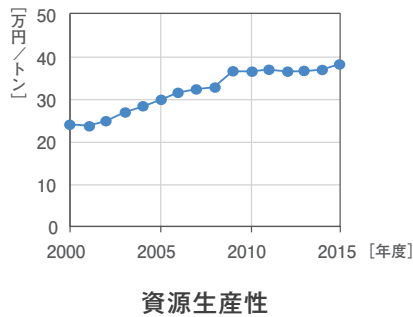
Integrated measures toward
a sustainable society

今後懸念される課題と近年の対応



循環型社会

近年の状況



- 2000年から大きく進展したものの資源生産性等は近年横ばい

資源生産性とは

- 各産業がより少ない天然資源で生産活動を向上させているか、人々の生活がいかに物を有効に使っているかなど、より少ない資源でどれだけ大きな豊かさを生み出しているかを総合的に表す指標
- 国の計画で採用したのは日本が最初

循環分野の課題

- 原発事故により放出された放射性物質による環境汚染からの再生と復興
- 大規模災害の頻発と対策の遅れ
- 国民の意識の変化(ものの豊かさ→心の豊かさ)
- 資源循環及び適正処理の担い手の確保



写真提供：一般社団法人JEAN



出典：平成30年版 環境・循環型社会・生物多様性白書



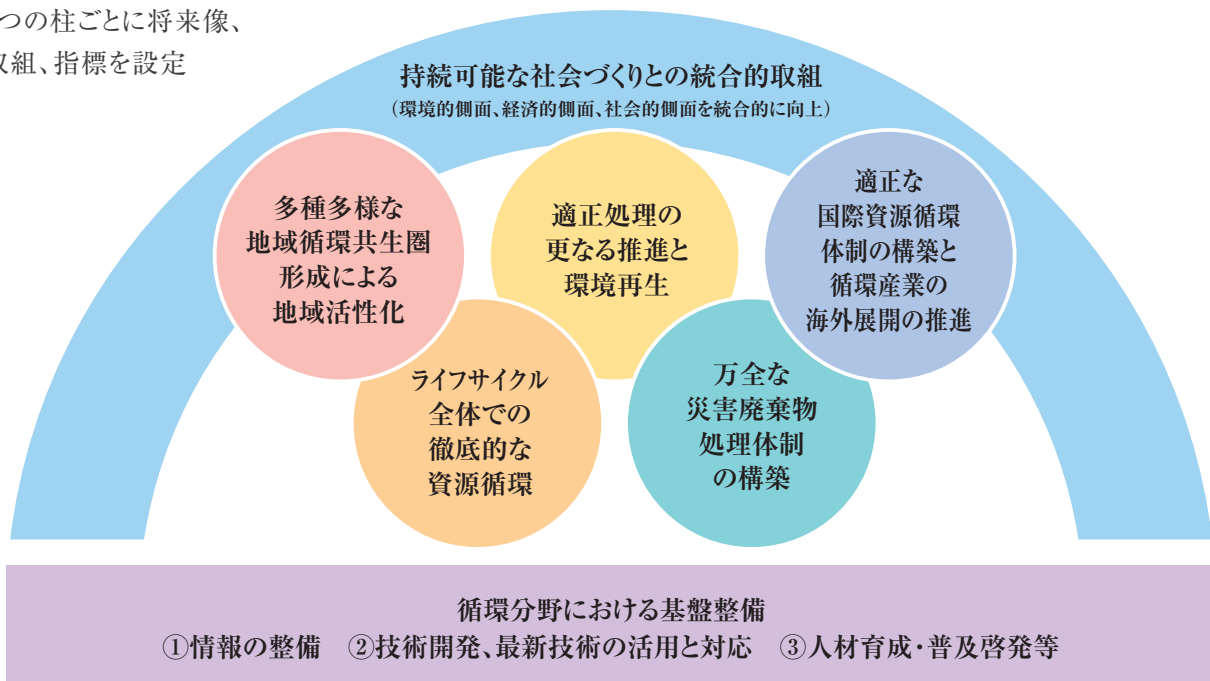
計画の構成と目標

循環型社会形成推進基本計画とは

- 循環型社会形成推進基本法に基づき、循環型社会の形成に関する施策の基本的な方針、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策等を定めるもの
- 2018年6月19日に第四次循環基本計画を閣議決定

第四次循環基本計画の構成

- 7つの柱ごとに将来像、取組、指標を設定



4つの指標と目標値

循環型社会の全体像を表す指標

資源生産性

=GDP/天然資源等投入量

2025年度目標

約**49**万円/トン

(2000年度の約2倍)

2015年度実績

38万円/トン

入口側の循環利用率

=循環利用量/(天然資源等投入量+循環利用量)

2025年度目標

約**18**%

(2000年度の約1.8倍)

2015年度実績

約**16**%

出口側の循環利用率

=循環利用量/廃棄物等発生量

2025年度目標

約**47**%

(2000年度の約1.3倍)

2015年度実績

約**44**%

最終処分量

=廃棄物の埋立量

2025年度目標

約**13**百万トン

(2000年度から約77%減)

2015年度実績

14百万トン



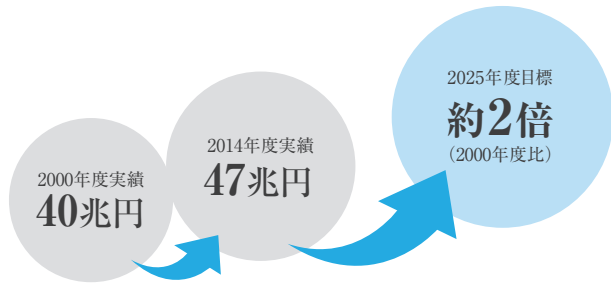
持続可能な社会づくりとの統合的な取組

将来像

- 誰もが、持続可能な形で資源を利用でき、環境への負荷が地球の環境容量内に抑制され、健康で安全な生活と豊かな生態系が確保された世界
- 環境、経済、社会的側面を統合的に向上

取組の進展に関する指標

循環型社会ビジネスの市場規模



出典：環境省「第三次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第3回点検結果について」

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



出典：国際連合広報センター

国の取組

- シェアリング等の2Rビジネスの促進、評価
- 家庭系食品ロス半減に向けた国民運動
- 高齡化社会に対応した廃棄物処理体制
- 廃棄物エネルギーの徹底活用

注：2Rとは、3R(リデュース、リユース、リサイクル)のうち、リデュース、リユースのこと



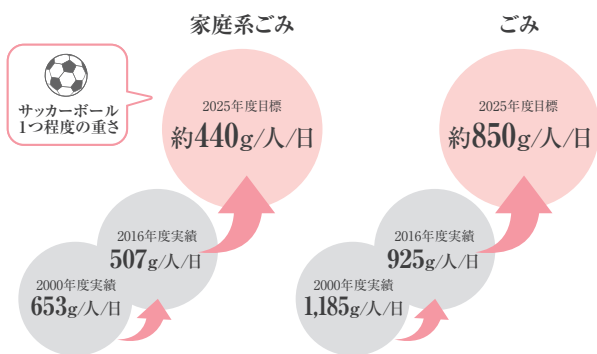
地域循環共生圏形成による地域活性化

将来像

- 循環資源、再生可能資源、ストック資源を活用し、地域の資源生産性の向上、生物多様性の確保、低炭素化、地域の活性化等
- 災害に強い地域でコンパクトで強靱なまちづくり

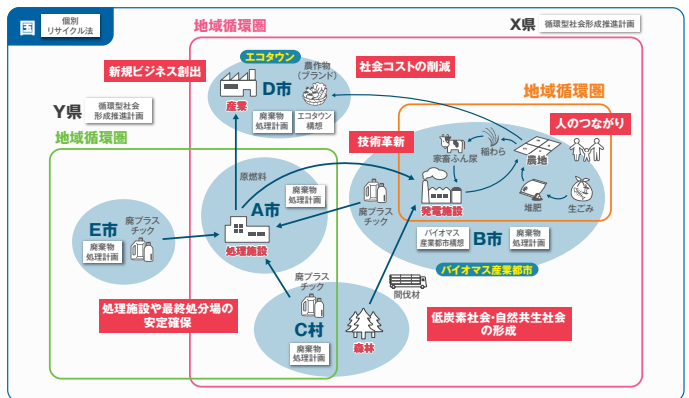
取組の進展に関する指標

1人1日当たりのごみ排出量、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量



出典：環境省「日本の廃棄物処理」

地域特性や循環資源の性質に応じて最適な規模の循環を重層的に形成



出典：環境省「地域循環圏形成の手引き」

国の取組

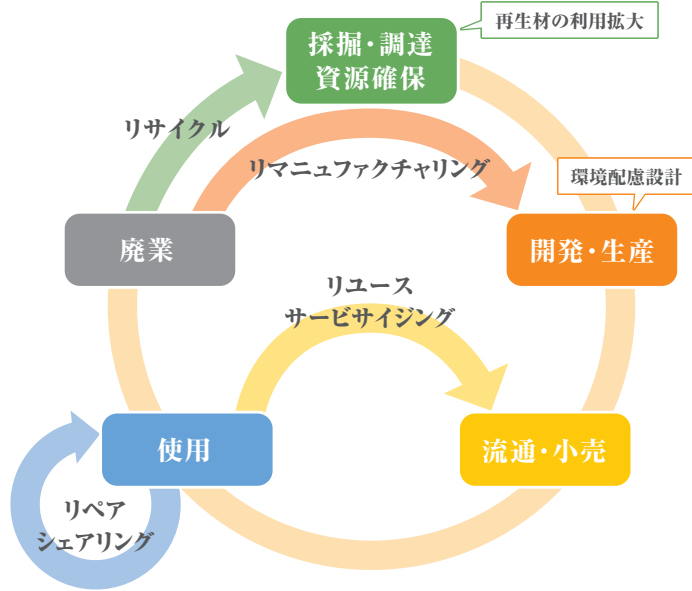
- 地域循環共生圏の形成に向けた施策の推進
- バイオマスの地域内での利活用



ライフサイクル全体での徹底的な資源循環

将来像

- 第四次産業革命により、「必要なモノ・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供する」ことで、ライフサイクル全体で徹底的な資源循環を行う



国の取組

- 開発設計段階での省資源化等の普及促進
 - ▶ 再生材の利用拡大、環境配慮設計、3Dモデリング等
- 素材別の取組：プラスチック、バイオマス、金属、土石・建設材料、その他の製品等
 - ▶ 「プラスチック資源循環戦略」の策定、施策の推進
 - ▶ 食品ロス削減の国民運動、食品廃棄物等の不適正処理対策と食品リサイクルの取組
 - ▶ 「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」の機運を生かし、小型家電の回収・再資源化を促進
 - ▶ 建築物の強靱化、長寿命化による建設廃棄物の発生抑制
 - ▶ 太陽光発電設備の義務的リサイクル制度の活用を検討
 - ▶ おむつリサイクルの促進

プラスチック

海ごみ問題とプラスチック資源循環戦略

海の生態系へプラスチックごみが及ぼす影響の懸念と化石燃料への依存を減らすための総合的な戦略

近年、世界的に海洋のプラスチックごみ問題が取り上げられている。同時に、海洋環境に深刻な影響を及ぼすおそれがあり、処理も困難としてマイクロプラスチックについての危機感が鮮明になっている。

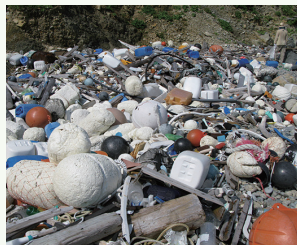
注：マイクロプラスチックとは、サイズが5mm以下の微細なプラスチックごみのこと

2016年のダボス会議では、2050年までに海洋中に存在するプラスチックの量が魚の量を超過する(重量ベース)との試算が報告された。
 (参考) The New Plastics Economy-Rethinking the future of plastics. 2016 Jan., World Economic Forum

海岸での漂着ごみの事例



沖縄県西表島
写真提供：一般社団法人JEAN



長崎県五島市
写真提供：一般社団法人JEAN

海洋生物への影響の懸念



出典：UN World Oceans Day



鯨の胃から発見された大量のビニール袋
出典：タイ天然資源環境省

プラスチック資源循環戦略

我が国でも2019年G20までに総合的なプラスチック戦略を策定。

- ① 使い捨て容器包装等のリデュースなどプラスチック使用の削減
- ② 未利用プラスチックや使用済プラスチック資源の徹底的かつ効果的・効率的な回収・再生利用
- ③ バイオプラスチックの実用性向上と化石燃料由来プラスチックとの代替促進



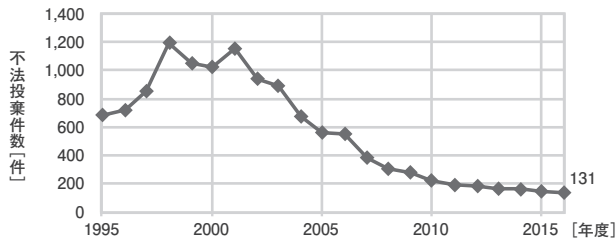
適正処理の推進と環境再生

将来像

- 廃棄物の適正処理のシステム、体制、技術が適切に整備された社会
- 海洋ごみ問題が解決に向かい、不法投棄等の支障除去が着実に進められ、空き家等の適正な解体・撤去等により地域環境の再生が図られる社会
- 東日本大震災の被災地の環境を再生し、未来志向の復興創生

取組の進展に関する指標

不法投棄の発生件数



注：都道府県及び政令市が把握した産業廃棄物の不法投棄事案のうち、1件当たりの投棄量が10以上の事案（ただし、特別管理産業廃棄物を含む事案はすべて）が集計対象。なお、硫酸ビッチ、フェロシルト事案は除外
出典：環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況」より作成



地域の防災拠点、エネルギーセンターとなる廃棄物処理施設



重機やボランティアによる海洋ごみの回収処理活動

国の取組

- 安定的・効率的な廃棄物処理体制の整備
- 廃棄物処理システムの地球温暖化対策・災害対策の強化
- 地域での新たな価値創出に資する廃棄物処理施設の整備
- 循環分野における環境産業全体の健全化、振興
- マイクロプラスチックを含む海洋ごみ対策



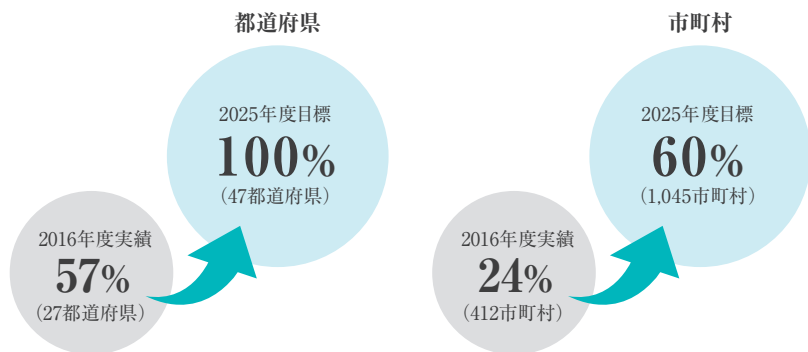
災害廃棄物処理体制の構築

将来像

- 自治体レベル、地域ブロックレベル、全国レベルで重層的に、平時から廃棄物処理システムの強靱化を図り、災害時に災害廃棄物等を適正かつ迅速に処理できる社会

取組の進展に関する指標

都道府県、市町村の災害廃棄物処理計画策定率



注：市町村には特別区を含む



一次仮置場で分別指導する環境省現地支援チーム



積み上げられた災害廃棄物

国の取組

- 国民に対して自治体等が協力を得られるよう情報発信、コミュニケーションの場の設置を支援
- 地域レベルでの共同訓練、人材交流の場、セミナーの開催等
- 災害廃棄物処理実績を蓄積、情報プラットフォームを整備・運営



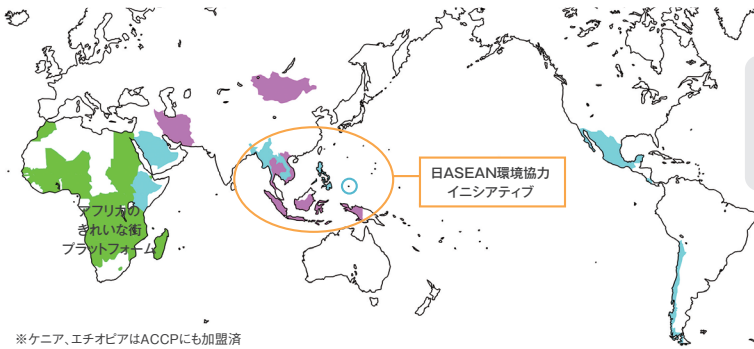
適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開

将来像

- 適正な国際資源循環体制の構築、我が国の循環産業の国際展開により、資源効率性が高く、健康で安全な生活と豊かな生態系が確保された世界

取組の進展に関する指標

資源循環分野を含む環境協力に関する覚書締結等を行った国の数



シブバックされた雑品スクラップ



国際展開によりヤンゴンで稼働中の廃棄物処理施設

国の取組

- 国内外で発生した二次資源について日本の環境先進技術を活かしつつりサイクルを適正に推進
- 我が国の質の高い環境インフラについて、制度・システム・技術等をパッケージとして海外展開
- 日本の災害廃棄物対策ノウハウの提供、JICA等と連携した被災国支援スキーム



循環分野における基盤整備

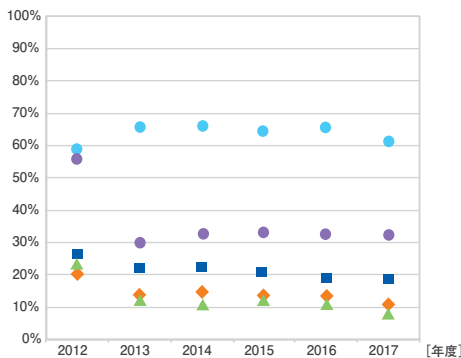
将来像

- 情報基盤の整備・更新、必要な技術の継続的な開発、人材育成が行われている
- 多様な主体が循環型社会づくりの担い手であることを自覚して行動する社会

取組の進展に関する指標

具体的な3R行動の実施率

2025年度目標：2012年度の世論調査から約20%上昇



Reduce

- レジ袋をもらわないようにしたり(買い物袋を持参する)、簡易包装を店に求めている
- ◆ 無駄な製品をできるだけ買わないよう、レンタル・リースの製品を使うようにしている
- 買いすぎ、作りすぎをせず、生ごみを少なくするなどの料理法(エコクッキング)の実践や消費期限切れなどの食品を出さないなど、食品を捨てないようにしている

Reuse

- ▲ ビールや牛乳のびんなど再使用可能な容器を使った製品を買う

Recycle

- 携帯電話などの小型電子機器の店頭回収に協力している

注：2012年度世論調査の値は、設問・選択肢の文章が完全に一致していない項目もあるが、類似・同一内容の設問で比較

出典：環境省「循環型社会形成に向けた意識・行動調査」より作成



光学センサーによる樹脂素材の選別



Re-Styleキャンペーン



限りある資源を本気でつなぐ。守る。活かす。できること。

国の取組

- 廃棄物収集の効率化や高度選別技術の普及促進
- Re-Styleキャンペーンを通じて、若年層を中心にサブカルチャー等と連携した意識醸成、行動喚起

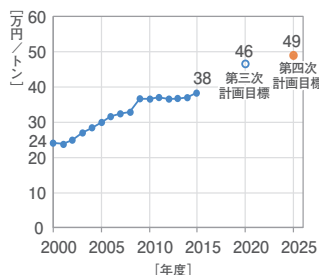
循環型社会を形成するための法体系



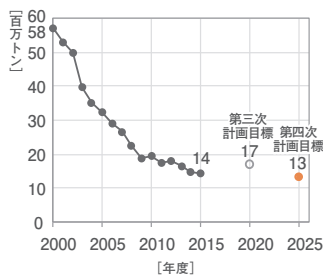
これまでの成果

2000年から2015年までに、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進等により資源生産性は約6割向上、最終処分量は約7割削減

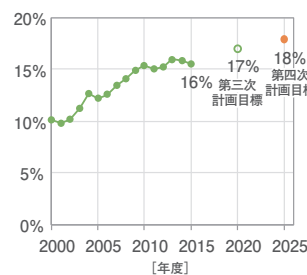
大規模公共工事の減少や産業構造の変化等による天然資源等の投入量の減少、各種リサイクル法等による循環利用量の増加により資源生産性は約58%向上、最終処分量は約74%削減。特に産業廃棄物では最終処分量を大幅に削減。



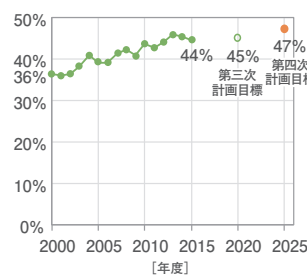
資源生産性



最終処分量



入口側の循環利用率



出口側の循環利用率